

令和 2 年度 NOMA 行政管理講座 (東京開催)

『人事・研修、総務・法制・法務・内部統制』
に関する実務講座のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本会では、新たな行政ニーズに対応し得る組織・人材づくりの一助としていただくため、令和 2 年度実施予定の分野別講座一覧 (東京開催) を作成いたしましたので、ここにご案内申し上げます。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

PICK UP!

1

第 1 回:令和 2 年 6 月 8 日(月)~9 日(火)
第 2 回:令和 2 年 11 月 24 日(火)~25 日(水)

『会計年度任用職員 (臨時・非常勤職員) の任用と管理実務』

地方公務員人事労務研究会 代表
小川 友次 氏

近年臨時・非常勤職員や任期付職員という多様な任用・勤務形態が多く活用されています。本セミナーではその任用と管理の方法について詳解するとともに「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」と「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル (第 2 版)」についても詳解いたします。

2

第 1 回:令和 2 年 9 月 14 日(月)~15 日(火)
第 2 回:令和 3 年 1 月 28 日(木)~29 日(金)

『条例・規則担当者のための法令実務と条文作成のすすめ方』

(元) 衆議院法制局参事
吉田 利宏 氏

適切な自治体経営のためには、適切な「条例」や「規則」の立案が必須となります。また、今後も地方分権が進むことで、地方自治体がその自主性を発揮するためには、実効性があり、わかりやすい条文であることが重要です。これらに対応するための知識と能力を身に付けていただけるよう、衆議院法制局に入局後、法律案や修正案の作成に参画し、自治体の各種委員等を勤めてきた講師が具体的な事例を交えて解説いたします。

3

令和 2 年 9 月 29 日(火)~30 日(水)

『人事・労務担当者のための労働基準法セミナー』

弁護士 柘木野 一紀 氏

地方公務員には地方公務員法に基づき労働基準法が適用されますが、職種により適用範囲が異なるため、非常に複雑でわかりにくい構造となっています。本講座では、その法律の適用範囲を解説するとともに、最近の動向を交えながら、労働基準法のポイントについて判例や事例を交えて解説いたします。

I. 人事

No	開催日	講座名	講師	参加料(負担金)	内容
1	6月 8日(月) 9日(火)	会計年度任用職員(臨時・非常勤職員)の任用と管理実務	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・公務員制度にかかわる最新の動向 ・臨時・非常勤職員制度改正の趣旨等 ・会計年度任用職員制度の整備 ほか
2	6月 25日(木) 26日(金)	処遇反映と育成に向けた人事評価制度の改善と運用	NOMA チーフコンサルタント パブリック・マネジメント研究所長 鈴木 由朗 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・人事評価の仕組みに問題はないか ・甘辛の差に対する是正調整の仕方 ・処遇反映に結び付けるには ほか
3	6月 29日(月) 30日(火)	地方公務員採用試験の面接員養成講座	聖学院大学政治経済学部 特任教授 猪狩 廣美 氏 ほか	会員：29,000円 一般：32,000円	・面接技法 ・面接時の留意点 ・模擬面接演習 ほか
4	7月 6日(月) 7日(火)	問題ある職員への法的対応策と分限処分・懲戒処分のポイント	弁護士 柗木野 一紀 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・職員の身分保障の基本 ・労働者の健康問題と労働時間管理等 ・分限休職の際の留意点 ほか
5	7月 9日(木) 10日(金)	地方公務員のための給与制度の基本と運用実務	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次 氏 (元)東京都教育委員会人事 人事給与情報課長 高橋 烈 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・給与の基本知識 ・給与制度の課題検討 ・演習問題 ほか
6	8月 17日(月) 18日(火)	地方自治体における定員管理と定数算定の進め方	NOMAチーフコンサルタント 田中 康人 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・定員管理の意味と課題 ・定員適正化計画と策定のフロー ・定数策定の方法と測定の実際 ほか
7	9月 29日(火) 30日(水)	NEW 人事・労務担当者のための労働基準法セミナー	弁護士 柗木野 一紀 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・労働基準法の概要 ・労働時間、休憩、休日、休暇 ほか
8	10月 14日(水) 15日(木)	健康で働きやすい職場づくりのためのメンタルヘルスの基本と法知識	精神科医 山本 愛 氏 弁護士 柗木野 一紀 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・昨今のメンタル不調の知識と対応 ・休職と復職について ・メンタルヘルスケアをめぐる法律問題と職員への対応 ほか
9	10月 29日(木) 30日(金)	NEW 新任担当者のための職員研修の企画・運営	本田コンサルタント事務所代表 本田 有明 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・職員研修の基礎知識 ・職員研修の企画 ・職員研修の運営方法 ほか
10	11月 5日(木) 6日(金)	 初心者のための年末調整実践講座	税理士、CFP® 中田 義直 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・年末調整のしかた ・法廷調書の作成と提出について ・問題演習 ほか
11	11月 24日(火) 25日(水)	会計年度任用職員(臨時・非常勤職員)の任用と管理実務	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・公務員制度にかかわる最新の動向 ・臨時・非常勤職員制度改正の趣旨等 ・会計年度任用職員制度の整備 ほか
12	11月 30日(月) 1日(火)	問題ある職員への法的対応策と分限処分・懲戒処分のポイント	弁護士 柗木野 一紀 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・職員の身分保障の基本 ・労働者の健康問題と労働時間管理等 ・分限休職の際の留意点 ほか
13	1月 27日(水) 28日(木)	地方公務員における労働関係と労使交渉のポイント	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・地方公務員法と労働基準法 ・労使交渉・労使協定 ・争議行為と庁舎管理権 ほか

II. 研修

No	開催日	講座名	講師	参加料(負担金)	内容
14	1月 25日(月) 26日(火)	職員研修をめぐる課題検討講座	聖学院大学政治経済学部 特任教授 猪狩 廣美 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・職員研修の状況と課題 ・人材育成計画と人事考課の必要性 ・先進自治体事例 ほか
15	2月 1日(月) 2日(火)	NEW 研修指導者(内部講師)養成講座	NOMA 専任講師 石塚 美樹 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・研修プログラムの組み立て方 ・講義の進め方のツボをおさえる ・受講者の動機づけとは? ほか
16	2月 4日(木) 5日(金)	研修担当者必須の法律実務講座	弁護士 柗木野 一紀 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・職員研修の法的根拠 ・研修と勤務時間をめぐる問題 ・自己啓発、自主研究グループをめぐる問題 ほか

III. 総務・法務・内部統制

No	開催日	講座名	講師	参加料(負担金)	内容
17	6月 1日(月) 2日(火)	公文書管理実務講座	NOMA 参与 小谷 允志 氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・国の公文書管理法の理解 ・地方公共団体の公文書管理改善 ほか
18	6月 11日(木) 12日(金)	 基礎から学ぶ 入札制度と談合防止策	弁護士 元公正取引委員会 桐蔭法科大学院 客員教授 鈴木 満 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・入札制度の基本的知識 ・入札談合とその規制 ・入札をめぐる諸問題に対する回答 ほか

※  は新任担当者向け、**NEW** は新規開講または内容をリニューアルした講座です。

※参加料(負担金)：参加料のほかに法定の消費税が必要です。

No	開催日	講座名	講師	参加料(負担金)	内容
19	6月22日(月) 23日(火)	 新任担当者のための 条例・規則の立案事務	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・条例・規則の立案過程 ・条例等における表現 ・条例の制定・改正等の手続き ほか
20	7月1日(水) 2日(木)	地方自治体における 訴訟手続と訴訟実務	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・民事訴訟の審理 ・行政事件訴訟 ・訴訟手続以外の事件の処理 ほか
21	7月9日(木) 10日(金)	自治体職員が知っておくべき 民法のポイント	弁護士 秋山 一弘氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・近時の民法に関する裁判例 ・実務におさえておくべき民法関係条項 ・法務へ影響する民法改正部分 ほか
22	7月27日(月) 28日(火)	 地方自治体職員のための 法令を読む技術・学ぶ技術	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・法令の基本と法令用語 ・法令の種類と役割 ・行政の特殊性と行政法の読み方 ほか
23	8月27日(木) 28日(金)	地方自治体における内部統制 とリスクマネジメント講座	NOMA 専任講師・専任コン サルタント 森総合研究所代表 森 健氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・地自法一部改正による内部統制制度導入 ・内部統制とリスクマネジメントの基本枠 組み ・自治体現場で使える実務ノウハウ ほか
24	8月31日(月) 1日(火)	行政不服審査法実務講座	明治学院大学法学部 教授 田村 泰俊氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・行政不服審査法改正の趣旨 ・行政不服審査法の内容と実務 ・現在までの自治体実務の動向 ほか
25	9月14日(月) 15日(火)	条例・規則担当者のための 法令実務と条文作成のすすめ方	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・条例の題名の表現について ・罰則規定の表現方法について ・規定の表現の不適切な例 ほか
26	10月1日(木) 2日(金)	地方自治体のための不正・不祥事防止 とコンプライアンス強化	NOMA 専任講師 篠原 滋氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・危機管理とコンプライアンスの基本 ・不正・不祥事発生の防止策 ほか
27	10月1日(木) 2日(金)	特別措置法を踏まえた実効性のある 空き家対策と処分手続きの実務	弁護士 秋山 一弘氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・特別措置法が適用されるための要件 ・「特定空家等」に対する措置 ・「空き家」の活用方法について ほか
28	10月8日(木) 9日(金)	地方自治体のための窓口業務の改善、 改革ノウハウと実践	(株)コミクリ地域情報 サービス室長 瀧口 樹良氏 自治体担当者	会員：29,000円 一般：32,000円	・住民目線に立った窓口サービス ・事例研究 ほか
29	10月15日(木) 16日(金)	自治体事故の賠償責任と リスクマネジメント	弁護士 大井 倫太郎氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・公務員の不法行為による賠償責任につ いて ・類型別裁判例の動向と検討 ・事故防止策・事故後の対応 ほか
30	10月28日(水) 29日(木)	個人情報保護制度をめぐる必須法律知識 とトラブル対応の実務	明治学院大学法学部 教授 田村 泰俊氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・個人情報保護法の概要と制度の仕組み ・個人情報の開示および第三者提供に関 する実務と留意点 ・トラブルの実例と対応方法 ほか
31	11月5日(木) 6日(金)	自治体職員が知っておくべき 民法のポイント	弁護士 秋山 一弘氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・近時の民法に関する裁判例 ・実務におさえておくべき民法関係条項 ・法務へ影響する民法改正部分 ほか
32	11月12日(木) 13日(金)	戸籍事務の基本と 窓口対応事例研究検討講座	(元)和歌山市市民課戸籍担当 山下 敦子氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・苦手意識の克服 ・各論と事例研究 ほか
33	11月24日(火) 25日(水)	入札制度をめぐる諸問題の克服策 —事例を中心に—	弁護士・元公正取引委員会 桐蔭法科大学院 客員教授 鈴木 満氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究 ほか
34	12月10日(木) 11日(金)	不当要求行為への備えと 初動対応のすすめ方	行政対象暴力問題研究会 副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・対応の基本と心構え ・具体的な準備と初動対応 ・部署、場面毎の対応事例 ほか
35	1月28日(木) 29日(金)	内部統制とガバナンスの充実強化	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 石原 俊彦氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・内部統制の整備と運用 ・リスク・アプローチ監査 ・新時代の自治体ガバナンス ほか
36	1月28日(木) 29日(金)	条例・規則担当者のための 法令実務と条文作成のすすめ方	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・条例の題名の表現について ・罰則規定の表現方法について ・規定の表現の不適切な例 ほか
37	調整中	改正民法講座	弁護士・社会保険労務士 中央大学院法務研究科 実務講師 菅田 正明氏	会員：18,000円 一般：20,000円	・改正内容のポイント ・民法改正による実務への影響 ほか
38	調整中	NEW 内部統制と監査機能の充実強化(仮題)	実務者	会員：29,000円 一般：32,000円	・内部統制制度の導入 ・監査機能の強化に向けた対策 ・内部統制制度による組織の改革 ほか
39	調整中	NEW 情報公開制度の基本的理解と 課題解決手法(仮題)	実務者	会員：29,000円 一般：32,000円	・情報公開制度と個人情報保護の関連性 ・情報公開の論点 ・ワークショップによる事例検討 ほか

※  は新任担当者向け、**NEW** は新規開講または内容をリニューアルした講座です。

※参加料(負担金)：参加料のほかに法定の消費税が必要です。

9月
開催

令和2年度（第36回）地方自治体女性職員交流研究会

開催日：令和2年9月17日（木）・18日（金）
会場：日本経営協会内専用教室（東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8）
参加料（負担金）：会員 22,000 円／一般 25,000 円（いずれも税別）

全国の女性自治体職員の仲間が集い、先進的な女性活躍事例の当事者と知見を共有するとともに、それぞれの経験を持ち寄り交流することで、組織の中で自分らしさを活かし活躍していくためのネットワーク形成・創造の場としていただきます。



10月
開催

令和2年度（第59回）公務能率研究会議

開催日：令和2年10月23日（金）
会場：日本経営協会内専用教室（東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8）
参加料（負担金）：会員 12,000 円／一般 15,000 円（いずれも税別）

地方自治体を巡る時代ごとの重要問題を取り上げ、公務能率の推進による課題解決を提言いたします。第一線の有識者を招いた全体会議と、タイムリーな自治体先進事例等によるテーマ別分科会を通じて、時代に応じた自治体経営改革のあり方を探って参ります。



年間
開催

令和2年度（第47期）地方公務員人事管理研究会

会場：日本経営協会内専用教室（東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8）
年間参加料（負担金）：会員 90,000 円／一般 100,000 円（いずれも税別）

年間7回の例会を通して、地方自治体における新しい人事制度改革・人事労務管理・人事評価制度・人材育成のあり方・働き方改革等について、研究・事例発表・討議を実施いたします。

お申し込み・お問合せ先



一般社団法人 **日本経営協会** 東京本部 公務研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8

TEL.03-3403-1891（直） FAX.03-3403-1130

E-mail : tks@noma.or.jp URL : <http://www.noma.or.jp>



講座の検索・受講の申込みは下記 URL から

<http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

- ・お電話でのお問合せは、平日の月曜日～金曜日の 9:15～17:15 をお願いいたします。
- ・やむをえず、講座名・講師・開催日程等が変更となる場合がございます。



03-3403-1130



tks@noma.or.jp

年 月 日

令和2年度 [人事・研修、総務・法務・内部統制] 個別案内送付希望書

団体名		担当者	所属部課
			氏名
所在地	〒	TEL	()
		FAX	()
送付希望の講座 No. をご記入ください			(特記事項)
.....			
.....			